

■県民投票「不参加」、波立つ民意 「意見表明、大事」「分断を深める」 辺野古移設巡り
朝日新聞朝刊 2019年1月10日

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う沖縄県民投票（2月24日投開票）。トップが不参加の意向を表明している自治体の住民は、県が投開票の事務作業を代行するといった対策をとらなければ、投票の機会が失われる。どう受け止めているのか。

宜野湾市前の続き湾市は松川正則市長が不参加を明言。元高校教諭の宮城和子さん（68）は「普天間飛行場移設問題の県民投票なのに、宜野湾市で投票を実施しないなんてショック」と憤る。

日々、自宅の上空をオスプレイやヘリが行き交う。原則飛ばないことになっている午後10時以降も騒音が響き、テレビの音が遮られる。でも、名護市辺野古への移設には反対の立場だ。どこに基地を移しても、被害のたらい回しだと思う。なぜ、沖縄だけが過重な基地負担をしなければならないのか。「だからこそ、意見を直接表明できる場として県民投票は大事。県民の一人として『基地はいらない』と訴えたい」

一方、宜野湾市内の派遣社員幸地（こうち）善弘さん（58）は県民投票に懐疑的な立場だ。「県民の分断を深める」と思うからだ。

確かに、騒音被害はひどい。基地から米軍機のエンジン音が昼夜問わず鳴り響き、頭を悩ませる。「騒音が嫌なら『辺野古移設』に賛成しろ」。そう迫られていると感じる時すらある。

日米両政府が普天間の返還に合意したのは1996年4月。以来、市民はずっと翻弄（ほんろう）されてきた。「経済発展のため、県内移設はやむを得ない」「お金欲しさで辺野古に基地を押しつけていいのか」。知人同士でも、酒が入ると言い合いになることがある。「（投票すれば）本音だけがむき出しになり、県民がいがみ合う。こんな苦しみはうんざりだ」

宮古島市の内科医・岸本邦弘さん（57）は、県民投票の実施を求める署名集めに参加。下地敏彦市長が不参加を表明していることに「残念だ」と肩を落とす。

宮古島市は陸上自衛隊の新たな駐屯地の建設をめぐる市民の賛否は割れている。だからこそ、どんな問題も市民が声をあげて議論していくことが大切だと考えた。県民投票を求める署名は、宮古島市でも全有権者の1割近い約4200筆が集まった。

ただ、県内41市町村のうち36市町村が投票に参加することには期待している。反対票が不参加自治体を含めた全有権者の過半数に達すれば、それが沖縄の「民意」と言える。「全県実施ではなくても、投票自体には意味はある」と話した。

一方、市中心部で食品製造業を営む前川勝信さん（53）は開口一番、「投票はやらない方がいい」と言った。県全体の関連予算は5億5千万円。菅義偉官房長官は投票結果が工事に与える影響は「まったくくない」と明言しており、政府が工事を止めることはないと思う。「それなら、お金を福祉に回した方がいい。仮に投票が実施されても、行くつもりはない」（成沢解語）

■知事が協力要請、宮古島市長拒む

県民投票をめぐる、玉城デニー知事は9日、沖縄県宮古島市を訪れ、下地敏彦市長に投開票事務への協力を求めた。下地氏は実施しないと表明しているが、知事の説得を受けても方針を変えなかった。実施しないと表明した市長には、これまで副知事らが説明してきたが、玉城氏が直接説得に当たるのは初めて。

■3市が不参加表明

沖縄県内の41市町村のうち、首長が県民投票を実施しないと表明したのは宮古島、宜野湾、沖縄の3市。また、石垣、うるまの2市は議会が関連予算案を認めず、実施するかどうか市長が態度を明らかにしていない。5市長とも玉城デニー知事と距離を置き、安倍政権に近い立場だ。ほかの36市町村は実施する。

有権者数（昨年9月30日の知事選の時点）は、県全体で114万6815人。うち実施しないととした3市の有権者は計22万7988人で、全体の19・88%にあたる。うるま、石垣両市も含めた5市になれば、計36万3096人（31・66%）に拡大する。